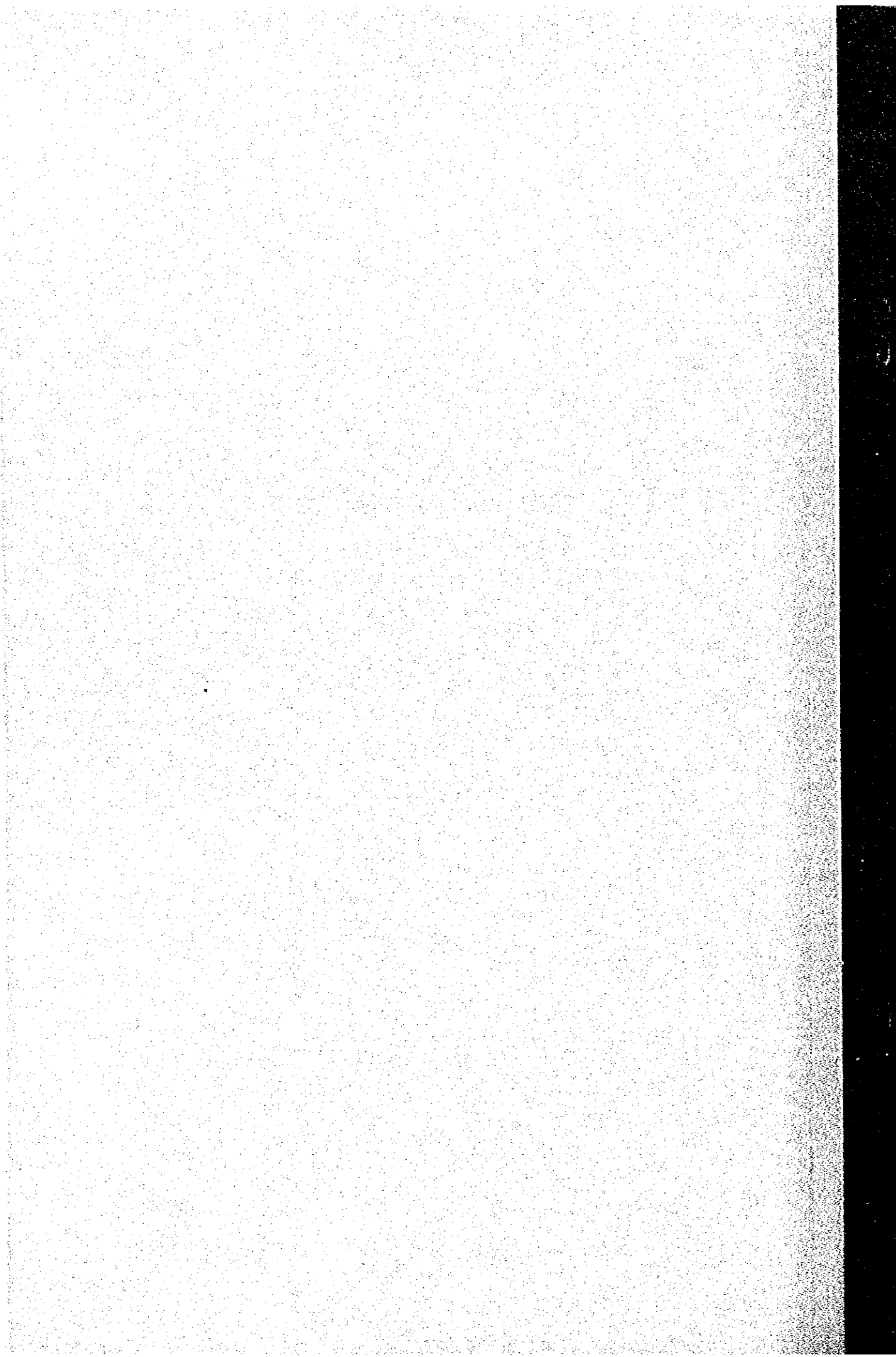
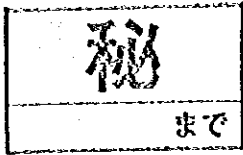


ハイティン教育分野プロジェクト形成調査結果資料（内部検討資料）

19
24
30
RARY





NO. 11

ハイティ国教育分野
プロジェクト形成調査結果資料
(内部検討資料)

JICA LIBRARY



J1155044(9)

平成12年1月

中南米部

地三中
CR (3)
00-001

100

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

PHYSICS DEPARTMENT

CHICAGO, ILLINOIS

1950

1950

100

ハイティ国プロジェクト形成調査報告書
(目次)

略語リスト
調査対象位置図
写真

第1章 調査の概要

1. 調査の目的	1
2. 背景と経緯	1
3. 調査団員の構成	2
4. 調査日程表	2
5. 面談者リスト	5

第2章 教育分野の現状

1. ハイティ国概況	9
1-1. 社会的状況	9
1-2. 経済的状況	10
1-3. 政治的風土	11
2. ハイティ国教育の歴史	14
3. 国家教育職業訓練計画	15
3-1. 国家開発計画における教育分野の内容・位置付け	15
3-2. 教育の理念と目標	15
4. 教育システムの概観	19
4-1. 教育制度概要	19
4-2. 就学前教育	19
4-3. 初等教育	21
4-4. 中等教育	24
4-5. 職業技術教育	25
4-6. 遠隔教育	26
5. 教育行財政	27
5-1. 教育行政組織	27
5-2. 教育行政改革	27
5-3. 中央教育パートナーシップ室 (ONP)	29
5-4. 教育財政	30
6. 教員を取りまく状況	31
6-1. 教員資格制度、養成制度	31
6-2. 教員の質	32
6-3. 教員待遇	33
7. カリキュラムと教材	34
8. 教育インフラの現況	36
9. 教育格差	37
9-1. 男女間格差	37
9-2. 地域間格差	37



1155044 (9)

第3章 既要請案件に関する調査結果と問題点

1. 教員・校長・教育カウンセラー養成学校建設計画	40
1-1. CFEF (基礎教育教員養成校) 概要	40
1-2. ポルトプランズ CFEF	42
1-3. ゴナイブ CFEF	43
1-4. CESTER (地方技術高等教育センター)	44
1-5. ゴナイブ CFEF 現地調査 (施設面)	46
2. 小学校建設案件	47
3. 問題点と課題	48
3-1. ゴナイブ CFEF	48
3-2. ケンスコフ市建設候補地	49

第4章 教育分野の援助動向

1. 概要	51
2. 主要教育分野ドナーの協力実績・動向	52
2-1. IDB/WB	52
2-2. フランス開発庁	53
2-3. CIDA	54
2-4. USAID	54
2-5. EU	55
2-6. UNESCO	56
2-7. NGO	57
3. 我が国の協力実績・動向	57

第5章 我が国の協力の可能性

1. 教育協力の方向性の検討	59
2. 教育協力に当たっての留意点	59
3. 教育分野の既要請案件の評価	60
3-1. 教員・校長・教育指導員養成学校建設	60
3-2. 小学校建設計画	60
4. 教育分野の新規協力案件の提案	60

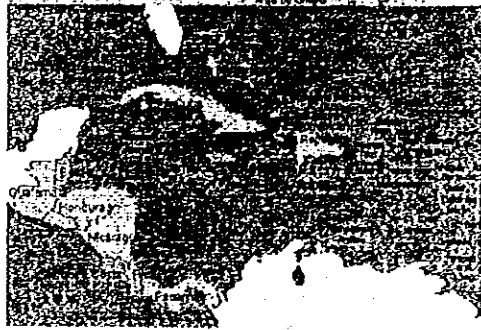
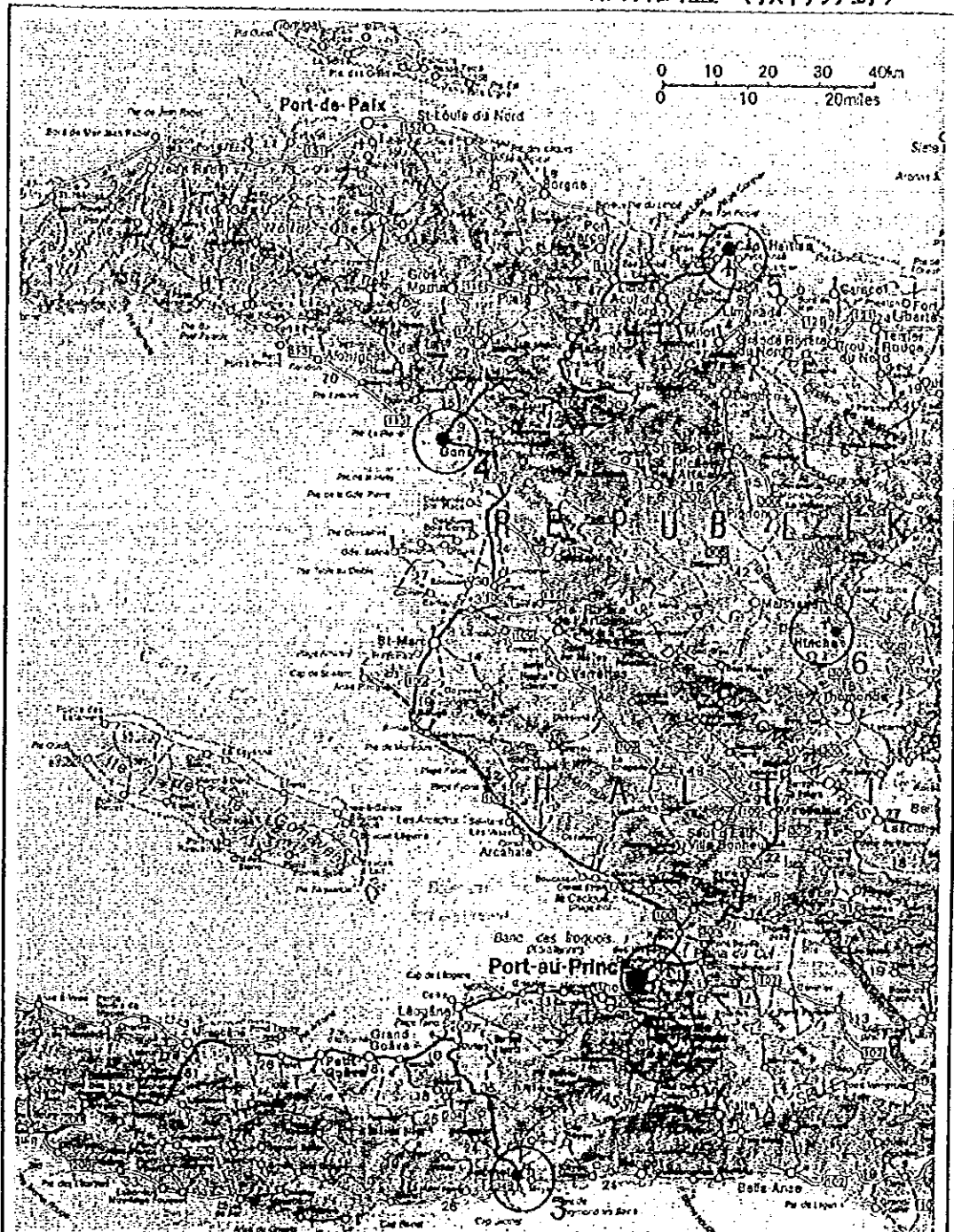
資料リスト

略語リスト

BAC	バカロレア (大学入学資格試験)
CFCE	教育管理者養成校
CFEF	基礎教育教員養成校
CESTER	地方技術高等教育センター (学園都市)
CIDA	カナダ国際開発庁
DD	政府地方代表機関
DDE	教育省地方教育事務所
DESRS	教育省高等教育・学術研究局
EFACAP	基礎教育モデル校・教育支援センター
ENI	師範学校
ENS	高等師範学校
FAES	経済・社会協力基金
FOHFADD	ハイティ私学遠隔教育・開発基金
FOHNEP	ハイティ私学教育基金
FUNUAP	住民活動支援国連基金
GPAS	学校教職員実務ガイド
IBRD	国際復興開発銀行 (世銀)
IDB	米州開発銀行
MENJS	教育・青少年・スポーツ省
NGO	非政府組織
OEA	アメリカ諸国機関
OPDES	防災・救援対策事務所
PAEH	ハイティ教育支援計画 (フランス)
PAPECT	中等教育最終学年生徒対象教育支援計画
PEB	基礎教育計画 (IDB/世銀)
PNEF	国家教育職業訓練計画
UNDP	国連開発計画
UNESCO	国連教育科学文化機構
UNICEF	国連児童基金
USAID	米国国際開発庁

現地調査対象地域図

ハイティ国プロジェクト
形成調査 (教育分野)

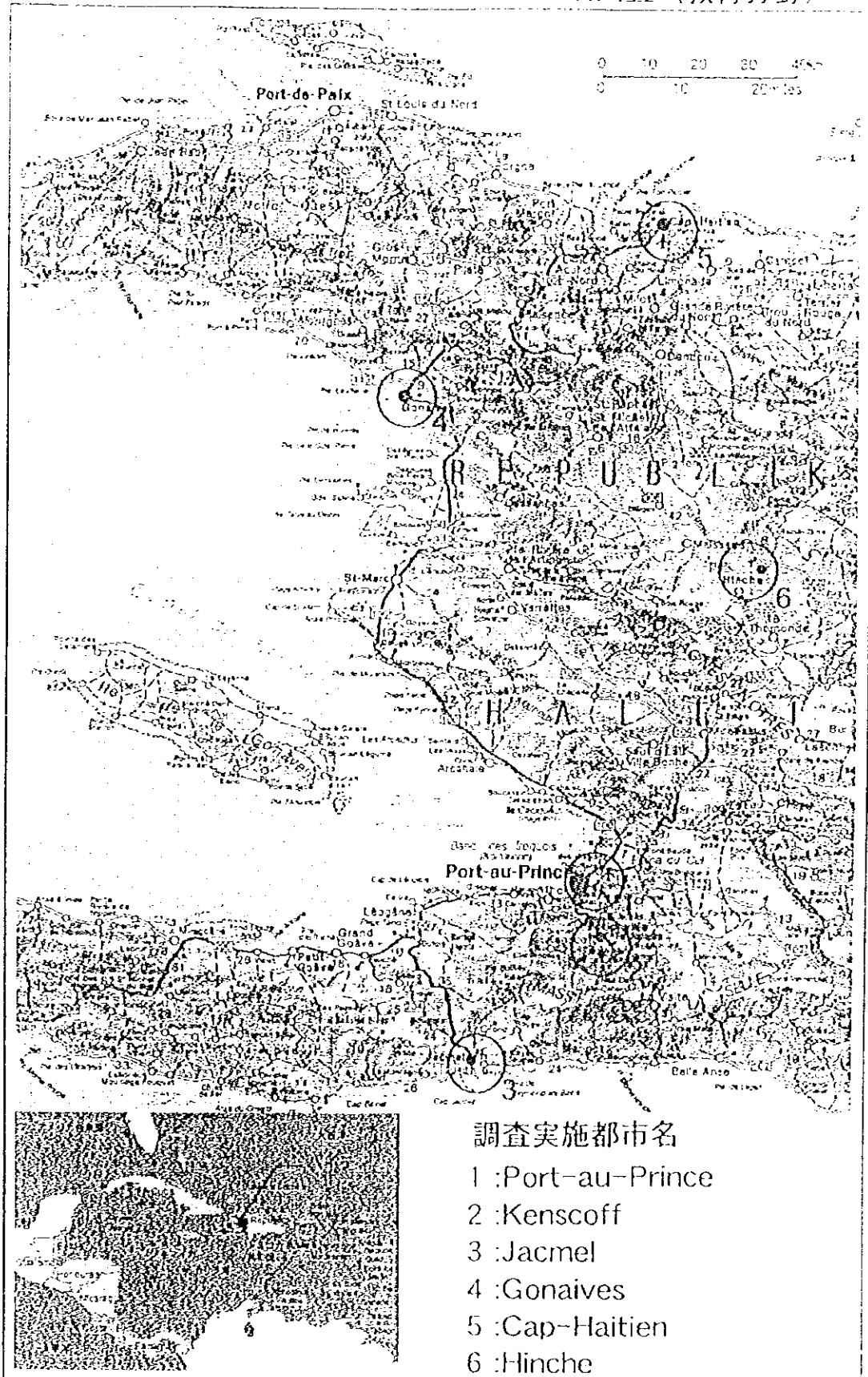


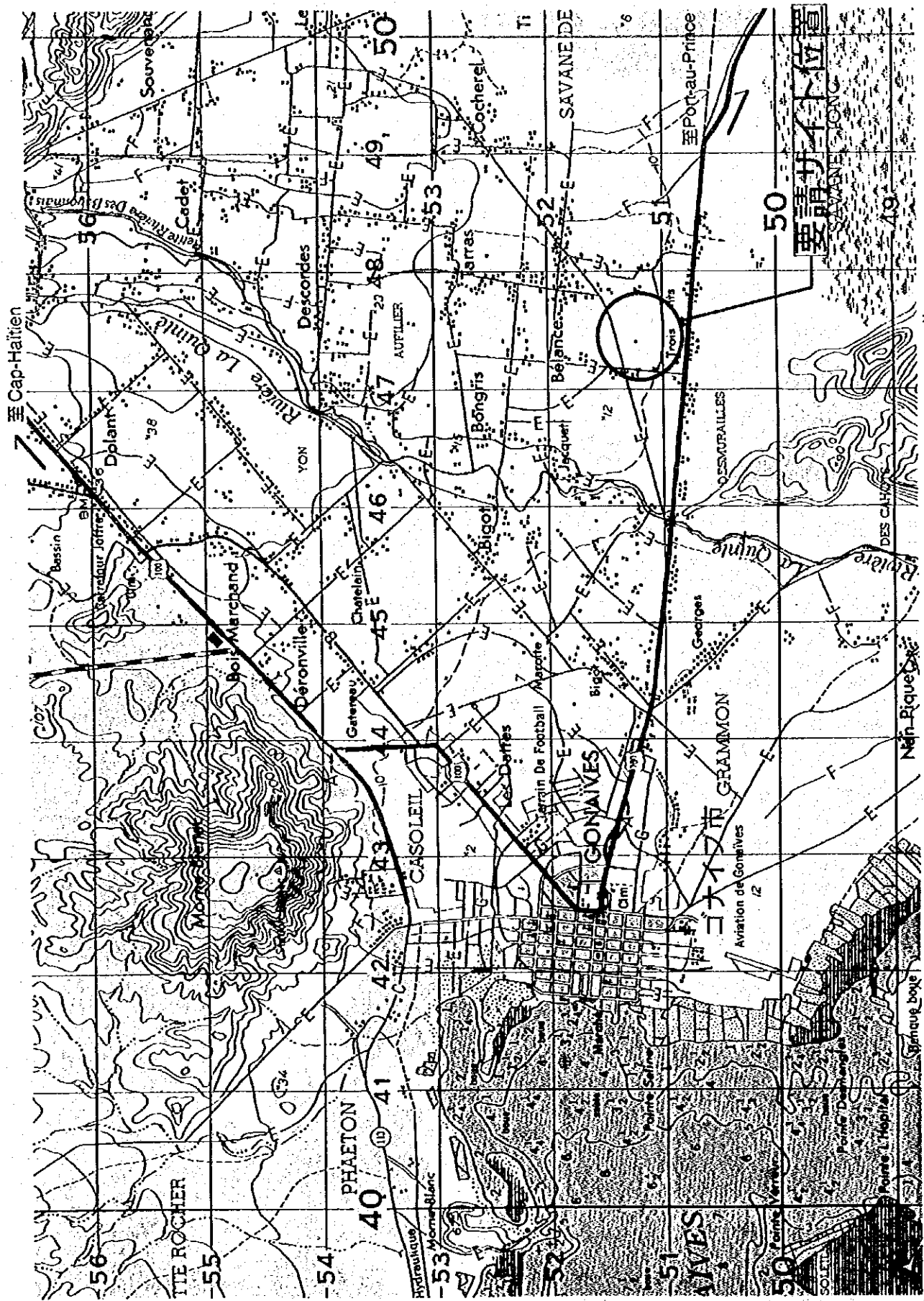
調査実施都市名

- 1 : Port-au-Prince
- 2 : Kenscoff
- 3 : Jacmel
- 4 : Gonaïves
- 5 : Cap-Haïtien
- 6 : Hinche

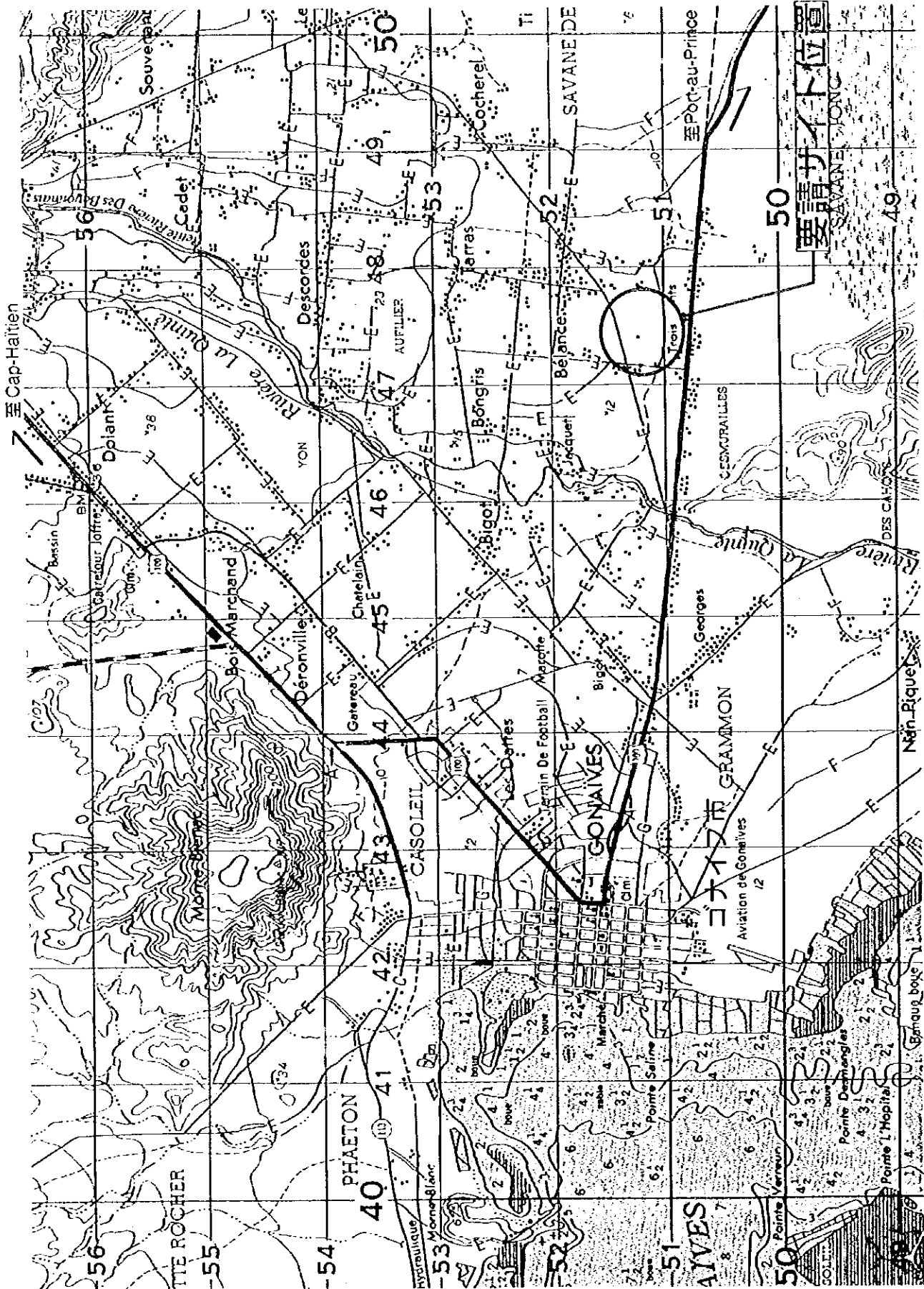
現地調査対象地域図

ハイティ国プロジェクト
形成調査（教育分野）





Gonaïves要請サイト位置
 ハイチ国プロジェクト
 形成調査 (教育分野)



Gonaïves要請サイト位置
 ハイチ国プロジェクト
 形成調査 (教育分野)

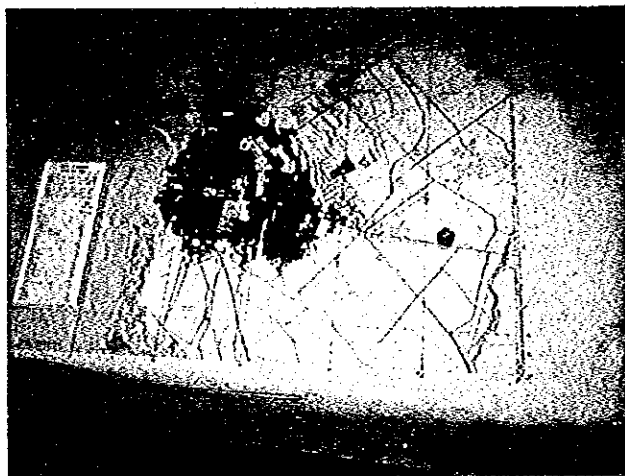
ハイティ国プロジェクト形成調査(教育分野) 現地調査写真1 (ゴナイブCFEFに関するもの)



ゴナイブCFEF計画地の状況



ゴナイブCFEF計画地の状況



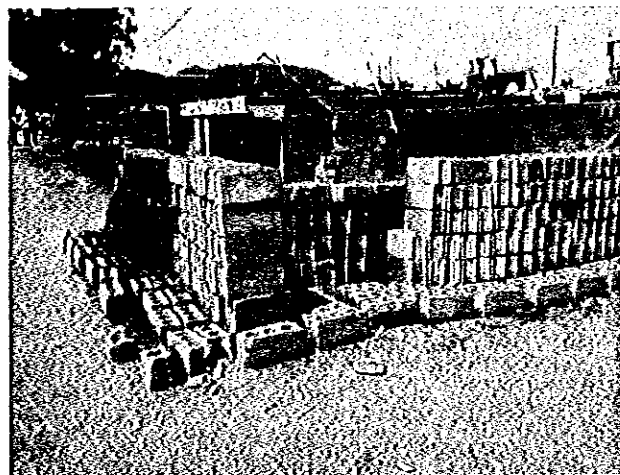
ゴナイブCFEF計画地



ゴナイブ市内の様子を示す。



カブハイティアンの建材店の様子。
セメント、鉄筋等の在庫状況。



カブハイティアンの建材店の様子。
現地製コンクリートブロック。



ゴナイブCFEF計画地の状況



ゴナイブCFEF計画地の状況



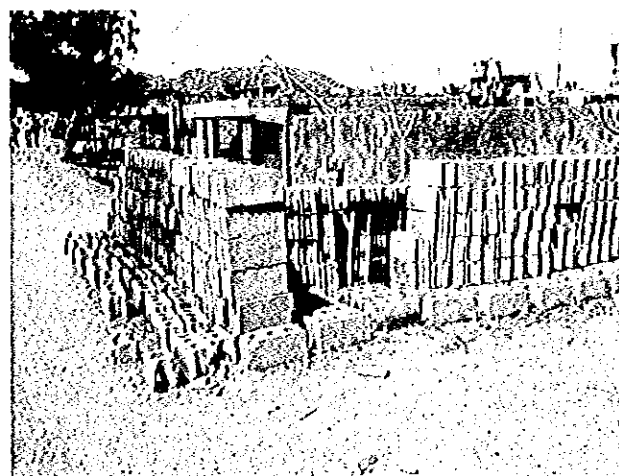
ゴナイブCFEF計画地



ゴナイブ市内の様子を示す。

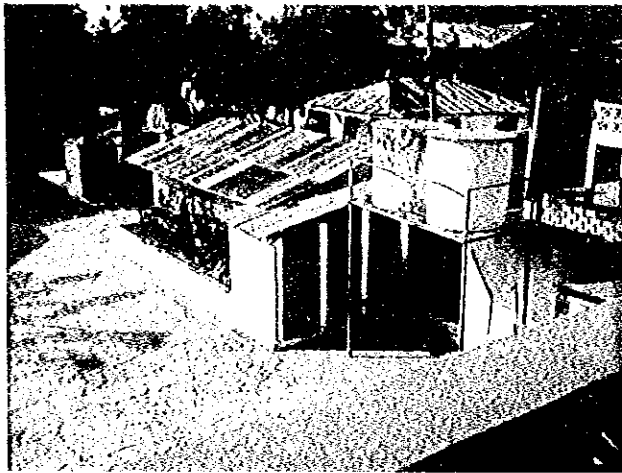


カブハイティアン¹の建材店の様子。
セメント、鉄筋等の在庫状況。

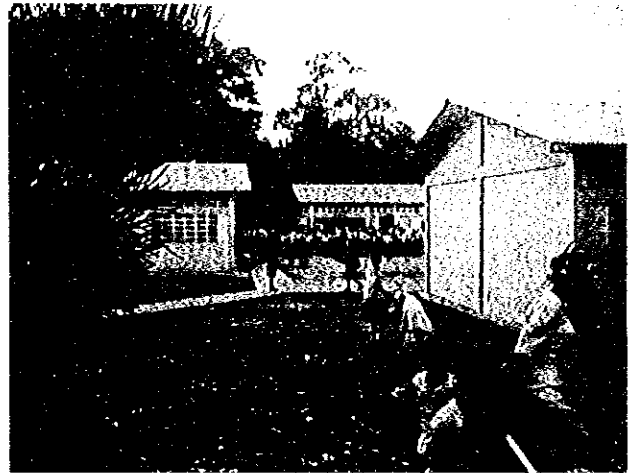


カブハイティアン¹の建材店の様子。
現地製コンクリートブロック。

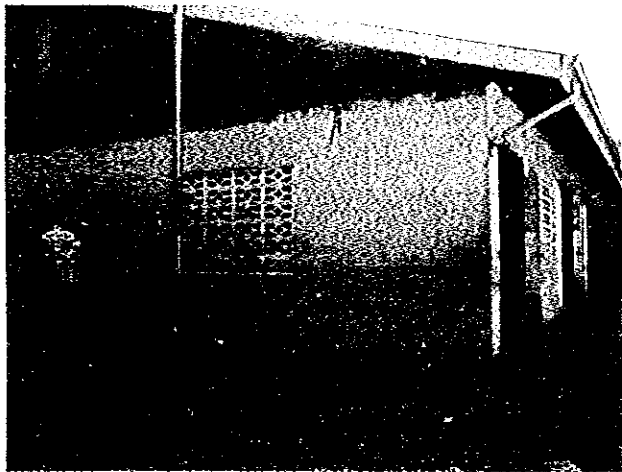
ハイティ国プロジェクト形成調査(教育分野) 現地調査写真2 (初中等学校施設の現状に関するもの1)



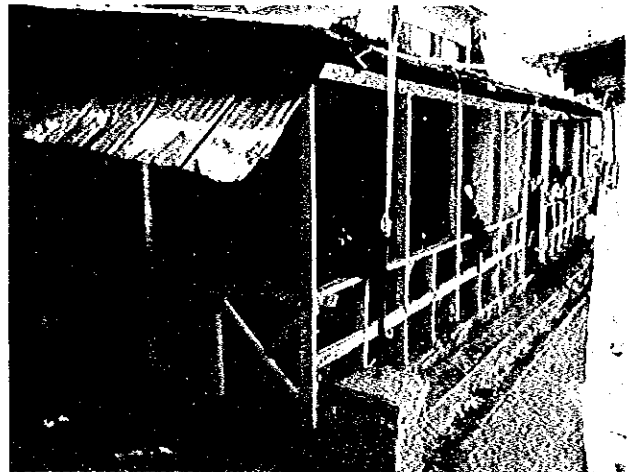
アンシュ私立学校
便所と高架水槽



アンシュ公立学校



ポルトフランス公立小学校



ポルトフランス私立幼稚園



ポルトフランス私立幼稚園

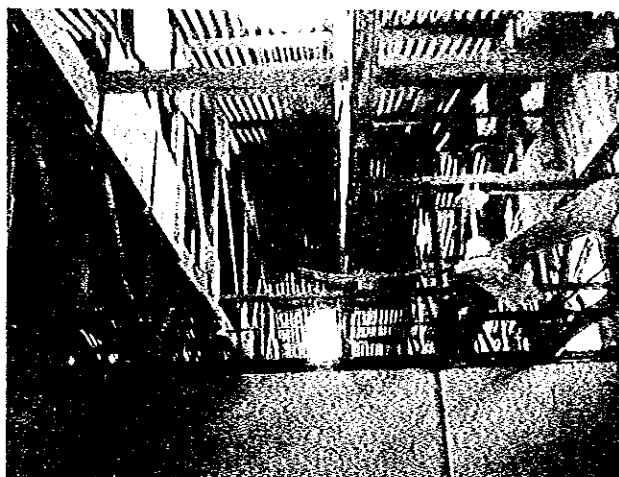


ポルトフランス公立小学校

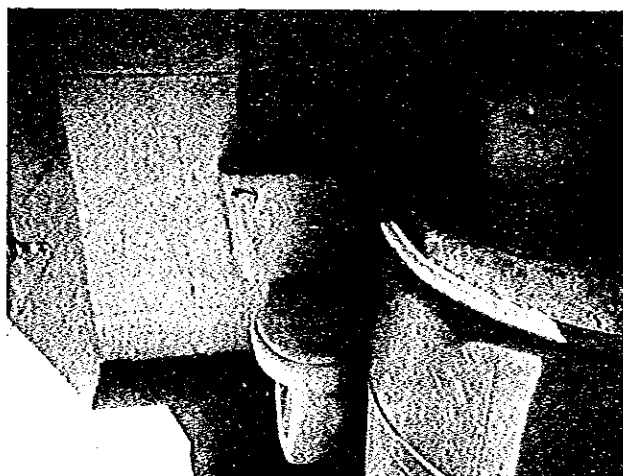
ハイティ国プロジェクト形成調査(教育分野) 現地調査写真3 (初中等学校施設の現状に関するもの2)



ポルトフランス小学校の教室内



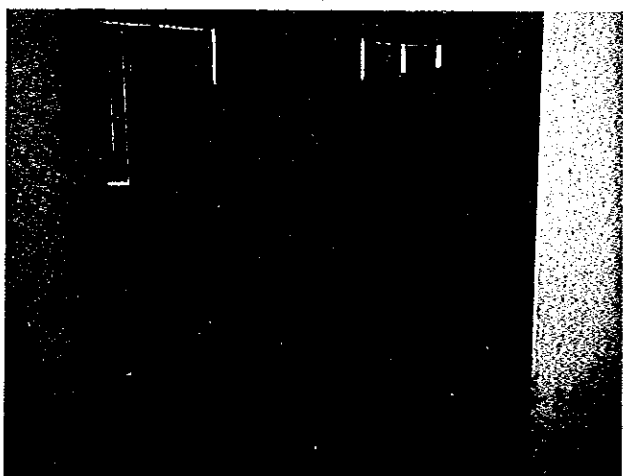
ポルトフランス小学校の小屋組



ポルトフランス小学校のトイレ



アンシュ郊外小学校コミュニティの建築



ポルトフランス小学校教職員養成施設の宿泊室



ポルトフランス小学校教職員養成施設内のトイレ

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

ハイティ国の教育分野について、同国政府及び教育分野での協力を実施している国際援助機関の取組、現状、進捗状況を調査を実施し、課題及び問題点を分析を行った上で、日本国としての同国の教育分野における今後の協力の可能性・方向性を検討する。調査事項は次の通りである。

- 1) 教育をめぐる全般的なセクターサーベイを実施する。
- 2) 要請されて来た案件である「教員・校長・教育指導員養成学校建設」及び「小学校建設計画」について、その要請内容の詳細な調査を行い、日本国として協力の可能性について検討を行う。
- 3) 技術協力の分野でいかなる協力が可能かにつき検討を行う。

2. 背景と経緯

ハイティ国においては、国家としての開発計画は存在してはいないものの、99年4月に実施された経済協力政策協議調査団との協議の場において、アポロン首相から、当該国の政策として、高い優先度を有している課題として「法の尊重」、「民主主義の強化」、「人的資源開発」、「基礎教育の充実」、「経済・社会開発」、「インフラ整備」があげられた。

中でも国家政策において優先度が高いとされた「人的資源開発」及び「基礎教育の充実」を実現すべく、97年に教育青年スポーツ省は10ヶ年計画として「国家教育職業訓練計画（1997年から2007年）」を策定した。右計画の目標は「就学機会の拡大と退学率の削減」、「教育システムの一層の効率化」、「教員養成の状況の改善」、「一般高等教育、ハイティ国立大学の改革の推進」、「職業教育の振興」、「教育青年スポーツ省の機能強化」である。

「国家教育職業訓練計画」は策定されたものの、そこには具体的な教育関連統計は引用されておらず、更に教育をめぐる問題点及び分析はなされてはいない上、計画が策定されてから2年がたつものの、右計画の進捗状況については情報がない状態である。

同省は、同計画により設定された目標を達成すべく、多数の国際機関の協力を呼びかけたが、その最終的な調整状況、並びに、各プロジェクトの進捗状況については評価できていない。

他ドナーの状況を俯瞰すると世銀及び米州開発銀行が「基礎教育計画（1999年～2007年）」を実施中であり、この計画の骨子は、「国家教育職業訓練計画」を支持すべく、「僻地における初等教育へのアクセスの確保・改善」、「初等教育の質の向上」及

び「地方における教育の計画、運営、監理能力の開発」に重点を置いて、小学校建設・補修等のインフラ整備、並びに、技術協力として教員養成プログラム等を実施する計画となっている。

一方、ハイティ国は我が国に対し、「国家教育職業訓練計画」を基にした国家教育の質の改善及び教員の資格化のため、無償資金協力による「教員・校長・教育指導員養成学校建設（平成10年度案件）」を我が国に要請越してきた、本要請については、次の理由から再度内容を検討する必要があるとされ、昨年度の採択は見送られた。

--視聴覚教材の作成を主目的とした、600人を収容する訓練施設の建設についての妥当性は低い。

--教員養成は全国的な問題であり、本件の対象地である首都近郊の山間部に右施設を建設する意義は低い。

また、経済協力政策協議調査団が教育相と協議を行った際に、無償資金協力による「小学校建設計画」の要請が口頭で挙げられた。この要請が挙げられた背景には、ハイティ国は、主に首都圏に国営小学校を15校ほど擁しているものの、これらの多くは、本来100名程度の生徒しか収容できない建物（多くは借家）に400名以上の生徒を詰め込んで授業を実施している現状があり、この劣悪な教育環境を是正するべく、1校当たり350-400名の児童を収容可能な規模の小学校の建設を計画しており、その一部を日本側に要請するものであった。

日本国として教育分野での協力の方向性及び可能性を探るに当たり、ハイティ国の教育分野におけるハイティ国政府及び教育分野での協力を実施している国際援助機関の取組、現状、進捗状況が不明であるため、教育全般のセクターサーベイが必要であること、また、日本国に要請のあった案件について、我が国として採択可能な案件か否かの検討に資するために、本調査を実施することとなった。

3. 調査団員の構成

山形 洋一	「総括」	JICA 国際協力専門員
角田 崇成	「政策協力」	外務省経済協力局無償資金協力課
関口 美紀	「調査企画」	JICA 地域部準備室中米・カリブグループ
亀井 慶二	「教育計画」	グローバルリンク・マネジメント株式会社
露木 隆二	「教育施設整備」	株式会社 設計・計画
井上 博明	「通訳」	JICE

4. 調査日程表

平成11年9月25日～10月24日まで（30日間：官ベースは13日間）

月日	山形	仙台	関口	亀井	露木・非上
1	9月25日 土	成田発 (JL006) → 11:20 ニューヨーク着 (竹田団長のみ 11:00 成田発 (NH010) → 10:30 ニューヨーク着)			
2	9月26日 日	11:40 ニューヨーク発 (AA657)			
		14:21 ポート・プランズ着			
		14:30 外務省表敬 (FRANKLIN次官、MYRTHIL局長)			
		17:00 UNESCO (DENIS執行委員) との協議			
3	9月27日 月	07:30 大統領府 (VOLTAIRE大統領特別顧問) との協議			
		09:45 計画省表敬 (DESSOURCES大臣)			
		10:30 教育青年スポーツ省視聴覚局視察			
		12:30 計画省表敬 (DESSOURCES大臣)			
		14:30 米州開発銀行との協議 (CINTORAL氏)			
4	9月28日 火	午前 ケンズコプ市の教員養成施設のサイト視察及び同市長との協議			
		14:00 フランス大使館との協議 (HAM氏)			
5	9月29日 水	07:30 UNESCO (HADJOIハイティ駐在代表) との協議			
		09:00 USAIDとの協議 (MARION WARREN氏)			
		11:00 教育青年スポーツ省との協議			
6	9月30日 木	08:00 CIDAとの協議 (GUY VILLENEUVE氏)			
		10:15 EUとの協議 (MARIO CAIVANO氏)			
		12:15 首相表敬			
		15:30 教育相表敬			
7	10月1日 金	午前 通信教育開発基金との協議 在ハイティ日本国大使館への報告			
		書類整理	15:50 ポート・プランズ発(AA658) 20:34 ニューヨーク着	現地調査	現地調査
8	10月2日 土	10:45 ポート・プランズ発 (AA1646)			
		13:40 マイアミ着			
		15:10 マイアミ発(AA2152)	12:30 ニューヨーク発 (JL007)	現地調査	現地調査
		17:30 ワシントン着			
9	10月3日 日	書類整理	14:50 成田着	現地調査	現地調査
		JICA事務所表敬			
10	10月4日 月	11:00 米州開発銀行と協議			
		15:00 世銀との協議			
11	10月5日 火	11:00 PAHOとの協議			
		10:00 ワシントン発 (AA5163)			
12	10月6日 水	11:15 ニューヨーク着			
		13:30 ニューヨーク発 (JL005)			
13	10月7日 木	16:15成田着			

コンサルタント団員補足調査行程表 (10月2日～10月24日)

日	曜日	亀井	露木・井上
10月2日	土	書類整理	
10月3日	日	書類整理・団内打合せ	
10月4日	月	UNESCOとの協議、CFEF (POP)校長との協議	
10月5日	火	MENJSラジオ局との協議、MENJSとの協議	
10月6日	水	MENJSとの協議、UNICEFとの協議	
10月7日	木	ゴナインCFEF建設予定地視察、水道局、電気会社での聞き取り調査	
10月8日	金	ゴナイン師範学校視察	ゴナイン市簡易水道施設視察
10月9日	土	カップハイティアン市初中等学校視察	
10月10日	日	書類整理・団内打合せ	
10月11日	月	IDB&UASAIIDとの協議、仏PNEF担当者との協議	
10月12日	火	リセ視察、国立大学社会科学学部視察	リセ視察、MENJS建築局との協議
10月13日	水	国立及び私立初中等学校視察、幼稚園視察、職業訓練学校視察	
10月14日	木	CFEF (POP)視察・協議、世銀との協議	CFEF視察・協議、MENJS建築局との協議
10月15日	金	仏担当者との協議、高等師範学校視察	仏PNEF担当者との協議、 MENJSとの協議、ONP担当者との協議
10月16日	土	ジャクメル市初中等学校視察	
10月17日	日	書類整理・団内打合せ	
10月18日	月	CESTER担当者との協議、CIDAとの協議	
10月19日	火	ケベック市へ移動	アンシュ市初中等学校視察
10月20日	水	ラバル大学訪問	地質省及び内務省での協議
10月21日	木	ケベック放送大学との協議	MENJSとの協議、UASAIIDとの協議
		オタワ市へ移動	CFEF建設予定地 (Bon Repos)視察
10月22日	金	CIDAとの協議	ニューヨーク市へ移動
10月23日	土	成田へ移動	成田へ移動
10月24日	日	同上	同上

5. 面談者リスト

教育・青少年・スポーツ省関係者

(MINISTERE DE L'EDUCATION NATIONAL, DE LA JEUNESSE ET DES SPORTS, 以後 MENJS)

首相 M. JACQUES EDOUARD ALEXIS	Premier Ministre
教育大臣 M. PAUL-ANTOINE BIEN-AIME	Premier Ministre de MENJS
私学教育助成・パートナーシップ局 局長 Mme. REINE C. LEROY	Direction d'Appui à l'Education Privée et du Partenariat (DAEPP)
高等教育・学術研究局 局長 M. CEUTZER MATHURIN	Direction de l'Enseignement Supérieur et de la Recherche Scientifique (DASRS)
大臣官房室 CESTER プロジェクト担当 M. MICHEL SAINT-LOUIS	Membre du Cabinet du Ministre, Chargé du Projet de CESTR
大臣官房室 教育国家計画実施促進室長 M. GEORGES G. MERISIER	Directeur de la Cellule de Pilotage du Plan National d'Education, Membre du Cabinet du Ministre
学校土木施設局 局長 M. THERMOPHILE REGINAE	Directeur du Génie Scolaire (DGS)
学校土木局 局長補佐 M. CHARLES GERARD ANDOUCHE	Directeur Adjoint, DGS
学校土木局 調査研究課長 M. PATRICK SAINT VICTOR	Chef de Service des Etudes et de la Recherche, DGS
教育ラジオ室長 M. JEAN-CLAUDE CHERY	Responsable de l'Unité de la Radio Educative, MENJS
教育ラジオ室 ビデオセクション責任者 M. JOSEPH RENAUD MASSENA	Réalisateur en Chef Responsable de la Section Vidéo, l'Unité de Radio Educative
教育ラジオ室 ビデオ制作者 M. ROGER VITAL-HERNE	Réalisateur, Section Vidéo, l'Unité de Radio Educative
MENJS アルチボニート県支局長 M. KILLICK EDOUARD	Directeur Départemental de l'Education dans le Département de l'Artibonite

学校関係者

ポルトフランス CFEF 校長 M. JACQUES-MICHEL GOURGUES	Directeur du CFEF de Port-au-Prince
ポルトフランス CFEF 副校長 M. RITA TINOLEON	Directrice Adjointe du CFEF de de Port-au-Prince
Lycée Pétiin Ville 校長 I. JEAN-MARC	Directeur d'Ecole, Lycée de Pétiin Ville
Touts-Petits 幼稚園園長 Mme. EVELT RELOI	Directeur du Foyer des Touts-Petits
同園長補佐 M. JEAN-PIERRE REROI	
チリ共和国国立学校 規律責任者 Mme. DELVA MARIE MARTTE	Censure, Ecole Nationale République du Chili
同校生徒監督 Mme. JEAN BATISTE JISETE	Surveillante
Catts Pressoir 校校長 M. GUI ETIENNE	Directeur d'Ecole Catts Pressoir, Catts Pressoir
同副校長 Mme. MARILYN ETIENNE	
Colbert Lochard 国立学校校長 Mme. ROSELINE JACHINTHE LOUIS	Directrice d'Ecole, Ecole Nationale Colbert Lochard
J.B. Damier 校 校長 M. JEAN LUDERS ALEXIS	Directeur des travaux, Ecole J.B. Damier
ハイティ国立大学人文科学学部事務局長 M. RONALD JEAN JACQUES	Coordinateur de la Faculté des Sciences Humaines
ゴナイク法律学校経済科学学部長 M. HUGUES St-PIERRE	Doyen de la Faculté de Droit, des Sciences Economiques

ELIM 校校長 Mme. CORVIL	Directrice d'Ecole ELIM
高等師範学校校長 M. PIERRE LUC JOSEPH	Directeur, Ecole Normal Supérieure
ゴナイブ師範学校校長 Mme. SOEUR M. DOROTHEE	Directrice Ecole Normal de Gonaive

政府機関関係者

アルチボニート地方ハイティ政府代表 Mme. GERALDE ELYSEE	Délégué du Gouvernement Haitien pour la Département de l'Artibonite
経済・社会協力基金総裁 Mme. MONIQUE PIERRE-ANTOINE	Directeur général, Fonds d'Assistance Economique et Social (FAES)
防災・救援対策事務所長 M. CLAUDE D. JEAN	Directeur général, Organisation Pré-Désastre et de Secours
鉱山・エネルギー公社総裁 M. DIEUSEUL ANGLADE	Directeur général, Bureau des Mines et de l'Energies
同エネルギー部長 M. BETANUS PIERRE	Directeur de l'Energies
ハイチ統計・情報院 情報課 M. JEAN GURTIEN DORMELAS	Service d'Information, Institut Haitien de Statistique et d'Information

アルチボニート地方公社関係者

上下水道アルチボニート支所長 M. FRED JEAN CHARLES	Directeur Départemental Artibonite, Société National d'Eau Portable (SENP)
同発電部門責任者 M. JOCELYN LOUIS	Responsable Régional Artibonite, Electricité d'Haiti (EDH)
同事務部門責任者 M. GASTON FREDERI	Chef de Bureau, EDH
TETECO(電信電話公社)Gonaive 支所長 M. PAUL EMMANUEL LAURENT	TELECO/GONAIBE

外国援助機関関係者

UNESCO

ハイチ駐在代表 M. BERVARD HADJAJ	Représentant Résident
計画担当官 Mme. GENEVIEVE PIERRE	Spécialiste National de Programme
教育担当官 Mme. JANNIE GOEDKOOP	Expert Associé en Education

UNICEF

プログラム管理責任者 Mme. GODMAIRE Lyne	Programmes Manager
プロジェクト担当官 Mme. BEAUZILLE EDMANDE	Project Officer

IDB(米州開発銀行)

社会部門担当官 Mme. GIOVANNA CARAVAGGI	Secteurs Sociaux
------------------------------------	------------------

USAID

教育部門専門アドバイザー M. JOSEPH YVES	Education, Technical Advisor
プロジェクトマネージャー、教育 2004(基礎教育プロジェクト) M. HEBERT PAUL	Project Manager, Education 2004, Basic Education Project
教育 2004 プロジェクト担当 M. JEAN-GEORGES DEHASSE	Directeur Projet ED 2004

フランス開発庁

ハイチ教育支援プロジェクト(PAEH)責任者 M. SOLANO	Responsable de projet d'Appui à l'Education en Haiti (PAEH)
PAEH 新規・現職職員養成アドバイザー Mme. CHRISTINE HOCHARD	Conseiller en Formation Initiale et Continue (PAEH)
PAEH 教育アドバイザー基礎教育責任者 M. JOEL DESSE	Conseiller Pédagogique, Responsable de l'Enseignement Fondamental (PAEH)

世銀

ハイチ駐在代表 M. MICHEL N.A. AZEFOR	Représentant Résidant
基礎教育プロジェクトコンサルタント Mme. JESSY C. PETIT-FRERE	Basic Education Project Consultant

CIDA(カナダ国際開発庁)

カナダ協力計画支援室室長 M. MICHEL PARE	Directeur, Unité d'Appui au Programme de la Coopération Canadienne (UAPC)
UAPC 教育専門官 Mme. SOPHIE MAKONNEN	Spécialiste en Educaion
CIDA 本部 教育専門官 Mme. JOHANNA ZUMSTEIN	Spécialiste en Educaion
CIDA 本部 「ハ」 国プロジェクト担当官 Mme. CAROLINE LOVOIE	Project Officer

ケベック放送大学

教務部長 Mme. JEAN MAHAUX	Directrice de l'etude, Tele Universite
--------------------------	--

民間部門関係者

ゴナイブ開発促進会会長 M. ADLER AUGUSTE	Président de "Initiatives Gonaiviennes" (IGO)
同副会長 M. RAOUL BLYSEE	Vice Président de IGO
フランス政府認定建築・都市開発設計士 M. SIMON PAUL-EMILE	Architecte-Urbaniste DPLGF
CECOM コンサルタント会社社長 M. ABELLARD AXAN	Président Directeur Général CECOM CONSULTANTS S.A.
同社総本部長 M. FONTIN MICKAEL	Directeur Général
同社再教育・企画・開発部長 Mme. JOAN DESSAINT	Directeur de Formation Continue, de la Planification et du Développement

現地調査(10月19-20日、HINCHE)

聖霊ノートルダム学校(幼稚園/小学校) 校長 MARIE NICOLLE, Joseph Mic	Directrice d'Ecole Notre Dame du St-Esprit
同上特別クラス担当(貧困家庭児童識字教育) 本郷幸子 修道女	Soeur CATHERINA
EBEN-FZER 私立小学校校長 M. ALYPOSON GEDULJEN	Directeur d'Ecole Primaire EBEN-FZER
ANTENOR FIRMIN 国立学校(幼稚園/小学校/家庭教育) M. ETIENNE JEAN GABRIEL	Directeur d'Ecole Nationale ANTENOR FIRMIN
同上校長(午前の部) Mme. DESSABLES ANNE	Directrice d'Ecole
Dumarsats Estimé de Hinche 校校長 M. AUGUSTIN GILBERT	Directeur d'Ecole Lycée Dumarsats Estimé de Hinche
同上副校長 Censorat M. ORTELLA PRUDENT	Censorat
同上事務長 Secrétaire Mme. ORTELLA GRADYS DAMPAIX	Secrétaire
Hinche 教員養成学校 校長 Soeur EUMANIE ALCIDE	Directrice d'Ecole Normale de Hinche

司教(Hinche 司教区)
LOUIS KEBREAU

Evêque de Diocèse Hinche

第2章 教育分野の現状

1. ハイティ国概況

1-1. 社会的状況

(1) 人種・人口

ハイティの総人口は96年現在732万人と推定され、人口増加率は2.1%（1987年～1996年）であり、人口密度264人/平方キロはラテンアメリカ諸国において最も高い数値である（表2-1）。

人種的な人口構成比率は次の通りである。

黒人	90%
混血（フランス系白人と黒人：ムラートと呼ばれる）	10%

他にごく少数のアラブ系移民及び純粹の白人がいるが1%にも満たない。

言語について憲法は、公用語をフランス語とクレオール語と規定しているが、一部では英語、スペイン語も通用している。

主要都市としては、首都ポルトプランス市の他、北部の観光都市カップハイティアン市、西部のゴナイブ市、南部のレカイ市等があるもの首都を除けば人口20万人程度の地方都市である。

(2) 史的経緯

ハイティは、16世紀初等に安価な農業労働力として、アフリカ西岸地域から奴隷として連れてこられた人々が、フランス植民地時代及び独立後の悲惨な対立と抗争の歴史を通じて、他のカリブ海地域、中南米地域の国々との民族的交流もないままに、アフリカの風俗伝統を維持している特殊な国である。

奴隷制度を否定して得た国家の独立も、その後の絶え間ない対立と抗争の中で、経済、社会の発展には結びつかず、政治的にも停滞している。

また、国民の大半を占める黒人の貧困層に対して、富裕な混血（ムラート）による支配とやがて生じる反目という政治・社会の構図は現在でも変わっていないといわれている。

1-2. 経済的状况

(1) 概況

ハイティは中南米地域唯一のLLDCで、96年のGDPは15億7,300万米ドル、国民一人当たりGDPは215ドル(87年から96年にかけての年平均増加率は-5.1%)にまで減少した。それでも国富の大半は一部富裕層に集中し、国民の80%は年間所得100ドル以下の絶対貧困層に属している。

ハイティ経済は、元来、農業依存型の脆弱な体質に加え、1991年の軍事クーデター以降、国際社会の非難と経済制裁(輸出入、金融取引停止)、外国援助の停止などにより、1994年にはほぼ壊滅状態に陥ったが、1994年10月のアリストテイド大統領の帰国とともに、国家と国民経済の再生が始まった。主要産業の状況は以下の通りである。

1) 農業

ハイティ人口の3分の2が農業に従事し、その国内総生産に占める割合は35%であるが、生産及び技術の水準は極めて低く、加えて小規模な個人農業が伝統的な作業と技術から脱却できず、農業インフラの未整備とも重なって毎年の干害、水害を防ぎ得ない状況である。とりわけ1990年代前半の政治危機と経済的困窮によって離農者も多く、農地、かんがい設備等の荒廃も顕著で、早急な農業再建(農業技術の改善普及、農業インフラの整備、拡充)が必要とされている。

2) 製造業

ハイティの製造業は全体として国内総生産の中で約20%の比率を占め、雇用機会の6.5%を提供している。

繊維、エレクトロニクス、家電部品等をはじめとする海外市場向けの製造業(首都圏を中心に150中小企業)は、低賃金と器用さをメリットとして比較的強い競争力を有している。反面、国内市場向け製造業は、その多くが独占的地位と保護政策に安住して品質改善努力もせず、競争力は極めて脆弱である。

3) 運輸・通信・サービス業

サービス分野の生産は国内総生産の45%、雇用の20%を占めている。

サービス分野の主要産業であった観光は 1987 年から低迷、91 年のクーデター以降全く行き詰まってしまった。ハイティに旅客輸送の鉄道はなく、地方との交通はすべて道路輸送に依存している。

(2) 物価・賃金

1989 年頃から一般市場における外貨不足と輸入物品の値上がりが顕著となり、物価は急激に上昇した。インフレ率は 1992 年 32%、93 年には 35%に達したと思われる。

ハイティ国には最低賃金制度があり、1991 年度に改定して都市部で 26 グルド、地方で 20 グルドとなっている。しかし、国際社会による対ハイティ経済制裁によって、1992 年末には製造業で 71%、その他の分野で 36%の雇用が喪失した。

(3) 財政

ハイティ政府当局の財政運営は伝統的に赤字運営ではあるが、1980 年以降財政状況は年々悪化し、86 年以降歳入金をもって一般歳出をカバーすることさえできなくなっている。

このような状況は税制の不備に起因するものである。

直接的な税収は公務員給与からの源泉徴収に限られ、法人税については、納税義務のある 5,000 企業のうち納税申告しているのは 3,000 社にすぎない。

その他の税収は売り上げ税からくるものであるが、そのことがかえって価格を上昇させ、密輸を増大（課税根拠の喪失）させ、政治危機の進行から公営企業が操業停止となるに至って税収確保はますます困難になっている。

1-3. 政治的風土

(1) 概況

ハイティの政情は、黒人と混血ムラート (Mulato) の勢力バランス如何にかかっており、どちらか一方が強くなりすぎると他方の反発を招き、政情不安を引き起こす。

現在の両勢力の対比は 7 : 3、または 6 : 4 ともいわれ、一応のバランスが保たれているものの、政治対立を力によって解決するハイティの伝統、さらに、国民一般の貧困、低い識字率と教育の未普及、人口過密などから、国民は生きることだけに専念せざるを得ず国政には全く無関心となり、一部特権階級の政権争

奪劇を激化させ、政治を恣意的な独裁に走らせているといわれている。

(2) 政体

デュバリエ体制崩壊後の87年3月、国民投票によって現行憲法が制定され、立法、行政、司法の三権分立に基づく立憲共和制をとっている。

(3) 行政

国家元首及び行政府の長は大統領であり、大統領が首相を指名する。さらに首相が各大臣を任命し、これらのメンバーによって内閣が構成されている。経済協力の窓口は、計画対外協力省（外務省とは別）であり、教育行政は教育青年スポーツ省（Ministry of Education, Youth, and Sport、以下教育省と略す）によって管轄されている。

地方行政は、北（Nord）、北西（Nord-Ouest）、中央（Centre）、南東（Sud-Est）、グランダンス（Grand 'Anse）、北東（Nord-Est）、アルティボニトゥ（Artibonito）、西（Ouest）、南（Sud）の9県（Department）に分かれ、その下に41の郡（Arrondissement）、さらに133のコミューン（Commune）が置かれている。

(4) 立法

デュバリエ政権下で一院制であった議会は、1987年の新憲法で上院、下院の二院制が復活した。

議員は直接選挙によって選出され、議員数は上院27名、下院83名で、任期はそれぞれ6年及び4年である。なお、ハイティの選挙権は18歳以上、被選挙権は25歳以上の国民に与えられている。

(5) 外交

現在「ハ」国政府は、従来の国連、OEAとの協調政策を踏襲し、選挙までの反米路線を修正して親米政策を打ち出し、カナダ、西欧諸国との友好増進、国際援助の獲得、隣国ドミニカ共和国との関係改善、海外在住ハイティ人（約100万人）との関係強化を図ることを表明している。

表2-1：ハイティ国社会・経済統計

	年度	数値
1. 社会統計		
国土面積 (Km ²)	1996	27,750
人口 (千人)	1996	7,329
15歳以下人口割合 (%)	1995	40.2
60歳以上人口割合 (%)	1995	6.0
年平均増加率	1987~1996	2.1
農村部人口比率 (%)	1996	68.2
人口密度 (人口/Km ²)	1996	264.1
保健指標		
女性一人当たり子供の数	1993	4.8
出生時平均寿命	1993	56.9
労働人口 (千人)	1992	3,276
労働市場参加率 (%)	1990	69.0
実質最低賃金 (1990=100)	1995	131.6
教育		
初等教育総就学率	1990	55.9
中等教育総就学率	1990	22.0
高等教育総就学率	1985	1.2
平均就学年数 (26歳以上)	1995	1.7
非識字率 (%)	1995	55.0
2. 経済統計		
一人当たりGDP (US\$)	1996	215
年平均増加率	1987~1996	-5.1
GDP (百万US\$)	1996	1,573
年平均増加率	1987~1996	-3.2
(農業)	1987~1996	-0.9
(工業)	1987~1995	-8.8
(サービス業)	1987~1995	-3.0
対外債務 (百万US\$)	1996	913
(長期債務)	1996	852
(短期債務)	1996	32
対GDP比 (%)	1996	39.6

出所：Basic Socio-Economic Data, IDB, 1997

2. ハイティ国教育の歴史

1804年に独立を達成した「ハ」国の教育は、他の途上国と比較してもかなり長い歴史を有している。

1816年、アレクサンドラ・ペション将軍は無償初等教育の原則を宣言し、国内の主要都市に最初の初等教育学校を設立した。その後「ハ」国の教育は、カリブ海地域の中でも最も充実したものの一つとして、少数ながらも国際的に著名な作家、歴史家、学者等を輩出してきた。

しかし、近年の政治的混乱や経済発展の遅れは、最近の教育の発展を大きく阻害することとなり、特に農村部の教育はほとんど無視されてしまってきた。例えば1950年時点における農村部の就学率は僅か10%にとどまっていたのである。

その後1960年代に入ってこの傾向は反転し、都市部のみならず農村部の就学率も急速に上昇することとなった。これは、主として宗教系の慈善団体による援助が流入してきたためである。特に1970年代半ばから1980年代初頭にかけて、都市部私立初等教育学校の就学率の増加率は150%近くに達し、また農村部の就学率増加率は120%程度に達したのである。このような私立教育の大幅な拡充に対して公立学校就学率の増加率は、都市部で16%、農村部にいたっては僅か3%にすぎなかった。この時期に建設された私立学校の多くは、キリスト教系の学校であったが、なかには宗教関係以外の学校、例えばコミュニティにより建設された学校もある。

1991年に発生したクーデター、禁輸、米軍による介入、亡命していたアリストイド大統領の帰国というのその後の一連の政治的混乱は、1960年代以降緩やかながらも発展を続けていた「ハ」国教育システムに壊滅的な打撃を与えることとなった。特に、1993年には学齢児童の30%程度しか学校に就学していなかったといわれている。しかし、1994年に至って政治的混乱が収束するとともに児童は学校に戻り始め、1995年には百万人以上の児童が初等学校に就学をはたしている。とはいえ、経済の壊滅により財政的に困窮を極めている「ハ」国政府には実質的な教育プログラムを行っていく余裕がなく、また国際援助機関も国会の空転などにより教育分野への協力をスムーズに行うことが出来ない状況となっている。

3. 国家教育職業訓練計画

3-1. 国家開発計画における教育分野の内容・位置付け

「ハ」国においては、国家としての開発計画は存在していないものの、99年4月に実施された経済協力政策協議調査団との協議の場において、アレクシ首相から、当該国の政策として、高い優先度を有している課題として「法の尊重」、「民主主義の強化」、「人的資源開発」、「基礎教育の充実」、「経済・社会開発」、「インフラ整備」があげられた。

上記国家政策において優先度が高いとされた「人的資源開発」及び「基礎教育の充実」を実現すべく、教育省は UNESCO 等の協力を受けて、10ヵ年計画として1997年から2007年にかけての「国家教育職業訓練計画(Plan National de l'Éducation et de la Formation, 以下 PNEF と略す)」を策定している。右計画は、USAID 等により実施された「ハ」国教育の現状分析(Diagnostic Technique du Systeme Educatif Haïtien, 1995)に基づいて作成されたものであり、教育制度改革及び教育行政改革を含めた従来の教育システムの大幅な変革を目指した内容となっている。

3-2. 教育の理念と目標

国家教育職業訓練計画の中で教育の理念は、以下の様に捉えられている。

教育は民主主義と国家開発の支柱として、全ての市民に対して質の高いものが提供されなければならない。そのために、教育省は、教育レベル、公立私立の相違を問わず、全土に教育が行き渡るように全力を注がなければならない。

そして、このような教育を実現しうる学校は、個人としての人格を形成し、集団として精神的、経済的、社会的、文化的進歩を十分に行いうる為に、民主的な組織の統合、国家経済の近代化、「ハ」国人民の生活に密着していることという要求を満たしていることが必要である。

国家教育職業訓練計画は、教育セクター改革の基本的指針として以下の4項目をあげている。

- a. 教育の質の改善
- b. 就学機会の拡大
- c. 教育外部効率性の向上

d. 教育行政能力の強化

このうち、教育の質の向上という目標を達成する為の具体的な施策としては、以下のものが挙げられている。

- a-1. 就学前及び初中等教育カリキュラムの刷新
- a-2. 就学年齢超過児童・生徒の再教育
- a-3. 学習指導用補助教材の開発
- a-4. カリキュラム及び学習指導局の設立
- a-5. 教員待遇の改善
- a-6. 基礎教育モデル校システムの設立
- a-7. 基礎教育教員養成校の設立
- a-8. 高等教育の強化

特に、教員数の不足、及び現職教員の資格・能力の欠如が「ハ」国教育の最も重要な問題の一つであるにもかかわらず、教員養成を担っている師範学校が十分に機能していないという課題認識をうけて、従来の師範学校に代わる新しい教員養成機関である基礎教育教員養成校(Centre de Formation pour l'Enseignement Fondamental, 以下 CFEF と略す) 及び基礎教育モデル校(Ecole Fondamentale d'Application et Centre d'Appui Pédagogique, 以下 EFACAP と略す) を設立し、教員養成・再教育システムを再構築するということに重点が置かれている。このうち全国に6校設立される予定のCFEFは、小学校教員養成を担ってきた師範学校に代わって基礎教育段階のための教員、校長、教育カウンセラーを養成することを目的としたものである。また、EFACAPとは、優秀な教員や実験機材など教育用各種リソースを保有し近隣の学校に対する教育支援を行ったり、CFEF 在校生の教育実習や、卒業生に対するインターン訓練の場を提供することを目的とするより整備された基礎教育校であり、最終的に133の全てのコミューンに建設されることになっている。なお、これらの組織については我が国に対する要請内容とも関わるものであり、より具体的な内容については後述する。

就学機会の拡大という目標に関しては、以下の施策が挙げられている。

- b-1. 基礎教育第1・2サイクル(1年生～6年生)用教育施設の建設
- b-2. EFACAPにおける基礎教育第3サイクル(7年生～9年生)の設置
- b-3. 高等教育及び職業訓練プログラムの改善

b-4. 学校施設・設備・機材の改修

これは、都市部の過密状態及び農村部の教育施設不足という多くの子供から教育機会を奪っている状況を改善するとともに、基礎教育 9 年生という新しい教育制度に移行するための既存の学校施設の再編をも視野に入れたものであり、IDB/世銀が中心となって進めていくことが計画されている。

教育外部効率性の向上とは、教育システム内部で行われる教育活動の成果がその後の生活、特に職業生活にたいしてより関連性の高いものとするところであるが、そのための施策としては、

c-1. 職業訓練システムの改善

c-2. 成人職業資格の改革

が挙げられている。具体的には、技術革新の導入、訓練と実務労働を適度に取り入れた効果的な職業技術教育の実施等である。また、調査団訪問時現在の担当者は、地域経済の活性化のために、地方主要都市において地場産業に貢献しうる中堅技術者の育成が重要課題であると捉えており、そのための地方高等技術者育成センター (Centre de l'Enseignement Supérieur Technologique en Région, 以下 CESTER と略す) を整備する計画が進められている。

教育行政能力の強化については、

d-1. 教育省の組織強化

d-2. 国家教育職業訓練計画実施室の運営

d-3. 国家教育職業訓練計画のプロモーション

が挙げられている。特にドナーの間では、教育の質の改善や、就学機会の拡大を目的としたプロジェクトを効果的に行っていく為には、実施を担当する教育省職員の能力の向上が不可欠であると捉えており、現在、UNESCO が現場の学校経営管理を担当する校長や視学官などに対する実務マニュアル作成・配布、フランス援助庁が教育行政官の養成や訓練マニュアルの作成、EU が教育行政官の訓練やセミナーの実施、地方教育行政制度の整備などを行っている。

以上、PNEF は就学前教育から職業訓練、高等教育に至る内容を含む予算総額 1 億 1360 万 US\$ に及ぶ総合教育開発計画 (表 2-3) であるが、その財源のほとんどをドナーによる支援に頼っていることから、どの程度計画を達成し得るかについては不確定要素が多く、就学率や学校修了率等の具体的な数値目標は計画

の中では示されていない。なお、上記各項目に関する具体的な活動内容、詳細予算、スケジュール、実施方法等は、PNEFのパート2に収められている。

表 2-3：国家教育職業訓練計画予算案（17.5 グルド= 1 US\$）

プロジェクト名	予算 (グルド)	予算 (US\$)
1. 教育の質の改善	929,446,508	53,111,235
就学前及び初中等教育カリキュラムの刷新	25,227,170	1,441,554
標準年齢超過児童・生徒の再教育	3,479,747	198,844
学習指導用補助教材の開発	24,513,455	1,400,770
カリキュラム・教育指導局の設立	1,098,005	62,744
教員待遇の改善	7,442,063	425,262
EFACAPシステムの設置	806,772,949	46,101,311
CFEFの設立	47,098,138	2,691,322
高等教育の強化	13,814,981	789,428
2. 就学機会の拡大	937,355,904	53,563,195
基礎教育第1・2サイクル用施設の建設	533,915,513	30,509,458
EFACAPにおける基礎教育第3サイクルの設置	377,122,917	21,549,881
高等教育、職業訓練プログラムの改善	6,257,531	357,573
学校施設・設備・機材の改修	20,059,943	1,146,283
3. 教育外部効率性の向上	14,443,546	825,347
職業訓練システムの改善	9,438,513	539,345
成人職業資格制度の改革	5,005,033	286,002
4. 教育行政能力の強化	106,731,346	6,098,934
教育省の組織強化	5,347,954	305,597
国家教育職業訓練計画実施室の運営	92,166,725	5,266,670
国家教育職業訓練計画のプロモーション	9,216,667	526,667
合計	1,987,977,300	113,598,711

出所：国家教育職業訓練計画、教育省、1998年

4. 教育システムの概観

4-1. 教育制度概要

現在までの「ハ」国初中等教育は、従来の初等教育 6 年、前期中等教育 3 年、後期中等教育 4 年という旧宗主国であるフランスに倣った制度を維持している。しかし、今後は従来の初等教育と前期中等教育を統合して新たに基礎教育 9 年（3 年毎の 3 レベルに分けられる）と中等教育 4 年（3 年間終了後 BACI という国家試験、その後 1 年間の PHILO CALSS を経て BACII という国家試験を受ける）という新しい教育制度に移行することになっている（図 2-4）。

しかしながら、既存の学校施設は 6 年制の学校、9 年制の学校、13 年制の学校の他、中等教育レベルのみの学校等様々な形態のものが併存しており、また国立学校（全体の 11% 程度）とその他の学校（私立学校やコミュニティにより設立された学校）の間には、施設・設備や教員給与などの面で顕著な差異が見られるなど混沌としており、教育省が教育セクター全体を把握することは困難な状況である。

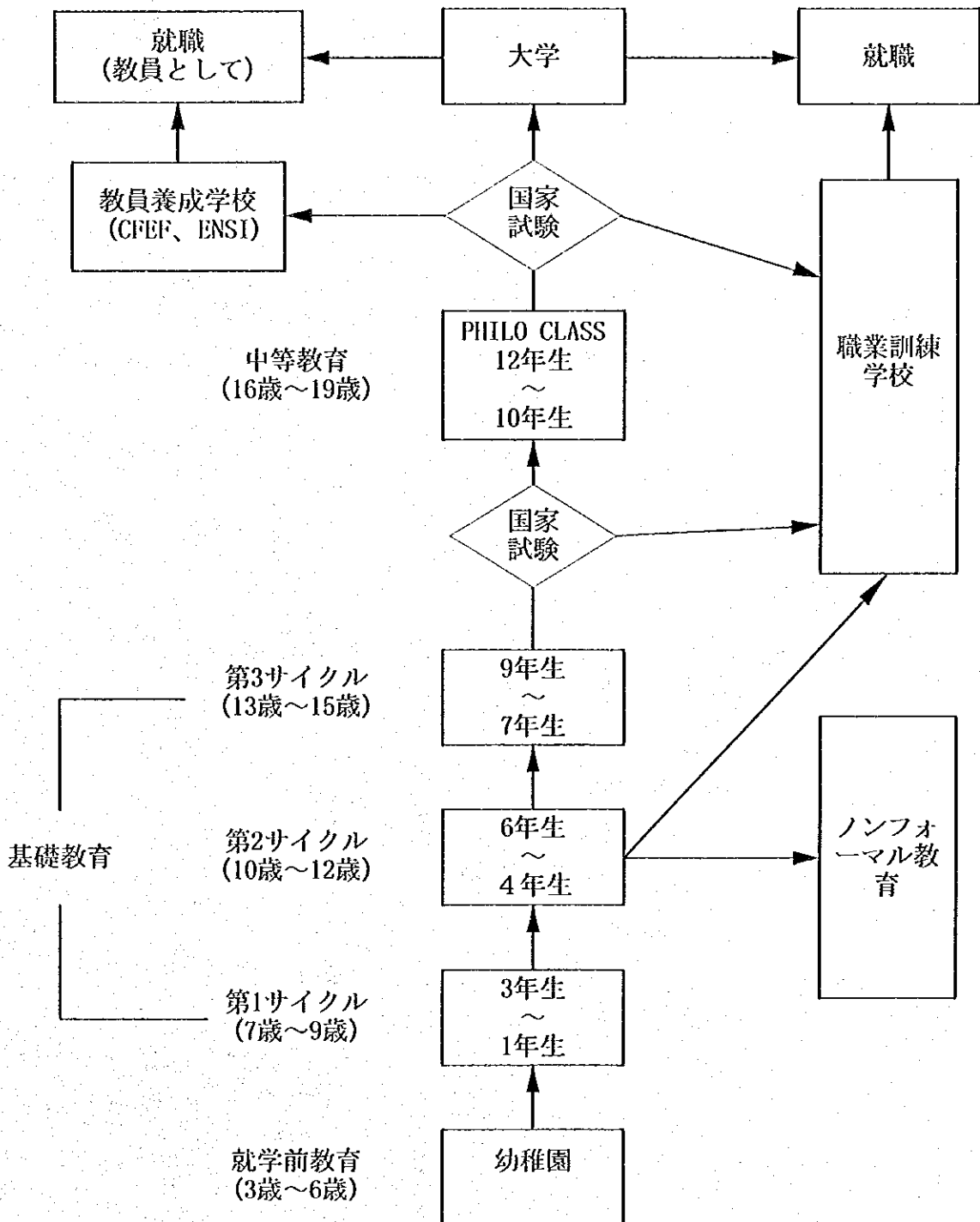
4-2. 就学前教育

「ハ」国の就学前教育は 3 歳児から 6 歳児を対象としており、1997 年現在就学前教育施設数は、初等教育学校に付設されているものは国立で 409 校、私立は 4,949 校存在している（表 2-4）。

今次調査団が訪問した私立幼稚園（園児数 120 名、1 クラス 30 名）では、午前 8 時から午後 1 時までクラスがあり、各クラス毎に師範学校を卒業した正教員 1 名とまだ学生であるアシスタントがついている。学校給食はなく、各自がランチボックスを持参しているが、この学校に隣接している他の幼稚園では給食を支給している様子であった。保護者としては、学校給食の方が安上がりであるため、学校給食のある所を好むようである。また、飲料水は、水道水を溜めた水に浄化用錠剤を入れたものを用いている。

カリキュラムについては、教育省が定めた標準カリキュラムを用いている。教授言語は家庭で使用されている言語がクレオール語であることから、基本的にクレオール語で行われているが、基礎的なフランス語の習得も行われている。園児は全員制服を着用しており、教師の話をとてもおとなしく聞いている授業風景であった。なお、授業内容などに関して教育省私学局視学官（Inspector）による視察が行われている。

図2-4：「ハ」国教育制度構造図



出所：学校教職員実務ガイドより作成

訪問した私立幼稚園の授業料は月当たり 40H\$であり、教育省による財政援助が全くないことから、学校施設賃貸料、教員給与、維持管理費など全ての必要経費が授業料等、学校の収入によって賄われている。但し、他の裕福な地域にある幼稚園では 200~300H\$の授業料を徴収しているところもあるとのことである。

4-3. 初等教育

これまでの初等教育は1年生から6年生までであり、基本的に7歳児から学校に受け入れている。1997年現在の初等教育学校数は9,528であるが、内国立学校は1,017校しかなく、私立学校が8割以上を占めている状況である(表2-4-2)。また、農村部にある学校が全体の7割程度を占めており、特に農村部では宗教系の私立学校が多いことが特色である。

初等教育教員数は、1997年現在41,170名であるが、その内師範学校を卒業している教員は全体の10%しかおらず、中には前期中等教育のみしか終えていない教員が30%近く存在している。この傾向は特に私立学校の場合に顕著であり、師範学校卒業生は、国立学校の場合は33%であるのに対して、私立学校教員全体の僅か5%となっている(表2-6)。

表 2-4-1 : 最終学歴別師範学校教員数 (1997年)

師範学校名	総教員数	最終学歴					
		BAC I	BAC II	師範学校卒	高等師範卒	大学卒	大学院卒
Martissant	34	2	14	14	1	1	2
Damien	22			5		11	6
Jacmel	18		9	2		7	
Marfranc	14		3		9	2	
Vaudreuil	12		4	6		2	
Les Cayes	16		6	13		2	1
Papaye	14	3			3	2	
Milot	16		2	14			
Gonaive	14			10	3	1	
Fort-Liberte	11		6	2	1	2	
合計	171	5	44	66	17	30	9

出所：教育省における聞き取り調査より作成

但し、上記表 2-4-1 に見られるように、現在師範学校で教員養成を担っている教員の資格自体が必ずしも高いとはいえないことから、師範学校を出ていても必ずしも教授能力が高いとはいえず、教員養成システムを見直す契機ともなっている（この点第 3 章でも述べる）。

今次調査団は、「ハ」国滞在中ポルトフランスの国立小学校及び私立小学校を視察した。

国立小学校は 1 年生から 9 年生までのクラスを有しており、児童数は約 500 名（正確な生徒数は把握されていない）、全員女子児童である。各学年共午前、午後の 2 クラスあり、各教室には 20～30 名の児童・生徒が学んでいる。7 年生以上のクラスの生徒数はそれまでの学年の児童数より多い。これは、当校が他校の初等教育卒業生を受け入れているためである。

教員は初等教育で 20 名、全員が女性である。教員控え室はなく、休憩時間は管理人室を利用している。授業は、標準カリキュラムに従って行われることになっているが、2 部制のため授業時間は十分に取れないとのことであった。

初等教育は無償であるが、学校維持管理費用として 1 年間に 10H \$ 支払う必要がある。この内 2%（10 グルド）は教育省に送られ、残りは学校の維持管理費用として用いられることになっている。教員給与は国庫から支払われるが、電気代、水道代などの公共料金は学校側で支払う必要がある。維持管理は外部の業者に頼んでいるが、資金不足のため教室の裸電球を取り替える程度である。

また、PTA 組織より学校施設の維持管理のためにいくらかの寄付がなされているとのことであった。

調査団が視察した私立学校は 1955 年設立であり、1 年生から PHILO CLASS まで有する、男女共学校で、生徒数は 600 名、1 部制で行われている。クラス数は、7 年生、8 年生が 2 クラスであることを除き、全て 1 クラスである。これは、国立学校の場合と同様、この学校も他校の小学校卒業生を受け入れているからである。1 クラスの生徒数は約 35 名で、最大でも 40 名に止めるようにしているとのことであった。

教員数は 39 名（男性 21 名、女性 18 名）であり、その他に会計士、心理カウンセラー、秘書などがいる。初等教育クラスの教員は全員が師範学校卒業生であり、中等教育クラスの教員の中には大学卒、高等師範学校卒の教員もいる。ほとんどが常勤教員であり、週 30 時間の勤務時間が義務づけられている。勤務成績が優秀な教員については毎年表彰が行われている。

表 2-4 : カテゴリー別初等教育 (1年~6年) 学校数 (1997年)

カテゴリー	都市部		農村部		合計	
	学校数	(内幼稚園 付設校)	学校数	(内幼稚園 付設校)	学校数	(内幼稚園 付設校)
国立学校	405	167	666	242	1,071	409
国立以外の学校計	2,622	1,639	5,835	3,310	8,457	4,949
民間世俗学校	1,240	734	1,177	674	2,417	1,408
市町村	32	12	161	70	193	82
コミュニオン	99	64	705	372	804	436
修道会	122	76	71	58	193	134
長老派	97	70	687	366	784	436
プロテスタント (ミッション)	535	362	1,887	1,143	2,422	1,505
プロテスタント (独立系)	407	305	1,105	606	1,575	911
その他	27	16	42	21	69	37
総計	3,027	1,806	6,501	3,552	9,528	5,358

出所：ハイティ国初中等教育統計年鑑、1998年

授業は、基本的には教育省の定めた標準カリキュラムに従うが、それとは別に Advance コースも開設しており、英語、西語、コンピューター等の科目が教えられている。児童・生徒は、授業料として小学生で月額 700 グルド、中学生で月額 1,000 グルド支払う必要があり、加えて諸経費として年額 3,000 グルド、及び年額 4,000 グルドをそれぞれ支払う必要がある。但し、成績優秀な児童・生徒に対しては授業料の免除、奨学金の支給がなされる。国庫からの財政支援は全く受けていない。

学校の運営・維持管理については、学校創立者夫妻を中心とする学校管理委員会が担っており、具体的には技師、掃除人等を雇用して実施している。但し、機材の維持管理は各科目の教員によってなされることになっている。

4-4. 中等教育

これまでの中等教育は7年生から13年生に当たる PHILO CLASS までであり、文系コースと理系コースに分けられているが、社会科の科目等は共通科目となっている。なお、中等教育学校に入学するためには、6年生の時に実施される国家試験に合格する必要がある。

新しく導入されることになっている3年間、若しくは4年間の中等教育（10年生から RHETO CLASS（12年生）、若しくは PHILO CLASS（13年生）まで）では、大学進学のためのアカデミックコース、就職するためのプロフェッショナルコース、教員になるための教員養成コースの3コースに分けられる計画があるが、本調査団滞在中には具体的には定まっていない様子であった。また、新中等教育のためのカリキュラムも同時並行的に開発される予定である。

今次調査団は滞在中、首都郊外ペチヨンビル市の唯一の公立中等学校を視察した。当校は、1963年設立で20教室を有しているが、生徒数が多いため（約3,500人）2部制で授業を行っている。しかし、教室に電灯がないため、夕方以降の教室使用が可能かどうかは疑わしい。また教室は多くの生徒で混雑しており、立ったまま授業を受けている生徒も見受けられた。当校では、生徒は全員制服を着用しており男女共学であるが、私立中等学校の中には依然として男女別学のところも多いようである（理由は男子生徒によるバンダリズム等）。

当校の教員数は約180名（内70%が師範学校卒以上の学歴を有しているとの回答であった）、職員数は30名（学術カウンセラー及びそのアシスタントを含む）である。正規教員は少なくとも週28時間教える必要があるが、教員控え室がないため授業が終わった教員は次の授業まで自宅に帰って待機している。

授業料は無償であるが、維持管理費として生徒は年60グルド支払う必要がある（但し、このうちの40%は教育省に納めなければならないとされている）。また、教科書は生徒自身が購入しなければならないが、教科書を持っていない生徒が多く見られた。実験室、AV室等もなく、実験を行う際には教員が国立研究所まで生徒を引率しているとのことであった。また、AV機器は PAPECT により今年度中に教育省より支給されることになっている。

学校管理組織としては、学校長、コミュニティ代表、保護者代表、教員代表、生徒代表により構成される学校管理委員会（School Management Committee）

が学校運営に関する重要な決定を行い、その他、PTA 組織、Alumni 組織などがある。学校運営、学校維持管理に関する支援を行っている。特に当校の場合はカナダに大きな Alumni 組織があり、書籍等の贈与を受けているとのことであった。生徒による組織としては、生徒会 (Student Committee) があり、学校内の規律維持やジャーナルの作成等を行っている。

4-5. 職業技術教育

今次調査団が視察した首都にある職業訓練校は、1926 年設立の「ハ」国で最も古い施設であり、現在は家具製作、配管工、機械工、電気、衣服等のコースがある。学生数は約 650 名、3 年間の修学期間であり、卒業生に対してはディプロマが授与されることになっている。しかし、ディプロマが授与されるのは「ハ」国内でも大規模な施設を有する 4 校のみであり、他の小規模な職業訓練校では初等教育修了生等を随時受け入れて 1~3 年間の訓練を実施し、終了証書 (Certificate) のみを発行出来ることになっている。

当校の学生となるためには少なくとも BACI を取得していることが必要で、仏語の読み書きが十分に出来ることが条件となっている。授業は、教育省が定めた標準カリキュラムに準拠して行われるものの教科書はフランスやカナダ等から輸入したものを使用している。また、授業は仏語とクレオール語を適宜用いて行われている。

クラスは、午前 (8 時~1 時) と午後 (3 時~7 時) に分かれており、午後クラスのみ有料となっている。当校は、国庫より全く財政援助を受けていないため教員給与等の運営費を午後クラスの授業料等で賄っている。また、この学校は企業と契約を結んで家具等を製作しており、ここから上がる利益の一部も学校運営費などとして利用されている。

学校施設・機材はかなり老朽化しており、実習室の屋根が落ちかけているなど立ち入ることが危険な状況となっている施設もある。そのため、学校側は教育省に対して支援を要請しているが未だ回答が得られていないとのことであった。

職業教育に関しては、教育省新聞等によって以下の事項が一般的な問題点として認識されているものの、現在の経済事情、財政事情などによって有効な対策を講じることが出来ないのが実情である。

- (1) 職業教育は、労働市場の需要を反映したものとなっておらず、労働者の形成に取り不適切なコンセプトに基づいて行われている。
- (2) 一般教育課程と職業教育の間には十分な連携がなく、その格差は拡大して

いる様子である。

(3) 職業教育セクターに対する財政支援は少なく、また教育機材がほとんどない為、十分な職業訓練がなされないまま放置されている。

(4) 職業教育を受ける女性の数は僅かであり、加えて彼女たちの多くは伝統的な家事に関する訓練センターに集中している。しかし、このようなセンターで実施されている職業訓練は初歩的なものであり、就職の可能性に関してはかなり不確かなものである。

(5) 現在「ハ」国では、労働人口の80%がインフォーマルセクターで働いているといわれている。しかし、職業訓練システムの中では、このような事情は考慮されていない。

4-6. 遠隔教育

国立初中等学校に対する遠隔教育としては、現在教育省内の教育ラジオ室 (Radio Educatif) では、中等教育最終学年向けのビデオ教材作成 (BACI 及び BACH の受験を目的としたもの合計 10 科目) が行われている。

教育ラジオ室では、我が国の草の根無償資金協力により供与された視聴覚作成用機材が使用されており、職員も我が国で研修を受けた経験を有している。作成されたビデオ教材の配布対象は全国にある国立の 84 学校であり、ビデオに加えて、テレビ、電気設備等が、地方教育事務所を通じて今年度中に配布されることになっている。なお配布後の維持管理は学校長の責任で行われることになっている。その他、教育ラジオ室では、ラジオを通じて様々な教育関連情報を提供しているが、これはその内容によってクレオール語若しくは仏語でなされている (例えば、留学試験の実施情報に関しては仏語でなされるが、保護者に対する教科書の配布情報に関してはクレオール語でなされる)。

また、私学は独自に私学遠隔教育・開発基金 (Fondation Haïtienne pour la Formation a Distance et le Developpement, 以下 FOHFADD と略す) を設立し、USAID による財政支援を受け、加えてキスケーヤ大学やノートルダム大学等の私立大学及びハイティテレビ局等の支援を受けて独自に遠隔教育を進めている。また、遠隔教育を進めるための事務職員の養成を目指して、私学教育基金 (Fonadation Haïtienne de l'Enseignement Privé, 以下 FOHNEP と略す) 職員数名がカナダケベック州のラルバル大学によって実施されている遠隔教育管理研修者養成コースを通信教育で受講している。しかし、教育省内教育ラジオ室と私学遠隔教育基金の間では現在のところ交流がなく、遠隔教育を進めるにあたっては、非効率な実施体制となっている。